

《概要版》統一的な基準による青森市の財務書類【令和4年度決算】

(一般会計等、全体会計、連結会計)

平成28年度決算から総務省の「統一的な基準」に基づき財務書類の作成を行っており、この度、令和4年度決算における一般会計、特別会計及び公営企業会計を合算した全体会計、並びに一部事務組合や広域連合、市の第三セクター等を連結させた連結会計の財務状況を示す「財務書類」を作成しましたので、その概要をお知らせします。

※注1：下水道事業会計及び農業集落排水事業会計について、法適用移行(令和2年4月1日:令和2年度決算)に伴い、令和2年度末より、この資料に含まれることとなりました。
 ※注2：本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表

「貸借対照表」では、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産等が、負債の部には、将来の負担が、純資産の部には、既に負担してきたものが計上されています。

令和4年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,106億51百万円、全体会計で5,114億93百万円、連結会計で5,314億13百万円となっております。本市としては、一般会計等の規模が大半を占めておりますが、一般会計等の増減の主な要因については、事業用資産において、青い森アリーナ、筒井小学校校舎、西中学校屋内運動場の工事に伴い、事業用建設仮勘定を計上、インフラ資産においては、青森駅西口広場の完成によるインフラ工作物への計上等の増があったものの、事業用建物において小柳第一団地の取壊し、有形固定資産全体として、減価償却による資産減耗があり、固定資産全体として減となっております。また、負債合計では、一般会計等で1,388億28百万円、全体会計で2,881億81百万円、連結会計で2,930億70百万円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,718億23百万円、全体会計で2,233億11百万円、連結会計で2,383億43百万円となっております。

	令和4年度決算①			令和3年度決算②			比較①-②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部	310,651	511,493	531,413	315,323	520,892	541,630	▲4,672	▲9,399	▲10,217
固定資産	298,601	487,762	504,175	304,352	497,890	515,663	▲5,751	▲10,128	▲11,488
有形固定資産	281,122	464,807	477,512	285,842	474,217	487,650	▲4,720	▲9,410	▲10,138
無形固定資産	301	823	1,040	302	832	1,077	▲1	▲9	▲37
投資その他の資産	17,178	22,132	25,623	18,207	22,841	26,935	▲1,029	▲709	▲1,312
流動資産	12,050	23,731	27,237	10,971	23,002	25,967	1,079	729	1,270
現金預金	5,877	13,127	16,348	5,834	13,502	16,138	43	▲375	210
未収金	371	3,575	3,635	375	3,976	4,070	▲4	▲401	▲435
短期貸付金	183	183	183	142	142	142	41	41	41
基金	5,585	6,578	6,773	4,585	5,281	5,476	1,000	1,297	1,297
棚卸資産	33	182	205	33	160	181	0	22	24
その他	12	183	189	11	51	70	1	132	119
徴収不能引当金	▲12	▲96	▲96	▲9	▲110	▲110	▲3	14	14
資産合計	310,651	511,493	531,413	315,323	520,892	541,630	▲4,672	▲9,399	▲10,217
負債の部	138,828	288,181	293,070	144,580	299,865	304,791	▲5,752	▲11,684	▲11,721
固定負債	125,279	259,898	263,431	130,521	270,895	274,560	▲5,242	▲10,997	▲11,129
地方債等	111,380	192,102	194,318	116,691	201,637	203,940	▲5,311	▲9,535	▲9,622
長期未払金	-	-	29	-	-	44	-	-	▲15
退職手当引当金	13,564	19,521	19,618	13,474	19,513	19,618	90	8	0
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	334	48,274	49,466	356	49,745	50,958	▲22	▲1,471	▲1,492
流動負債	13,550	28,284	29,639	14,058	28,970	30,231	▲508	▲686	▲592
1年以内償還予定地方債等	12,111	23,459	23,729	12,361	22,860	23,137	▲250	599	592
未払金	16	2,554	2,856	54	3,659	3,836	▲38	▲1,105	▲980
未払費用	59	60	74	68	70	87	▲9	▲10	▲13
前受金	-	-	15	-	-	14	-	-	1
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,005	1,524	1,801	961	1,472	1,739	44	52	62
預り金	351	475	606	610	717	819	▲259	▲242	▲213
その他	7	211	557	4	193	599	3	18	▲42
純資産の部	171,823	223,311	238,343	170,743	221,027	236,839	1,080	2,284	1,504
負債・純資産合計	310,651	511,493	531,413	315,323	520,892	541,630	▲4,672	▲9,399	▲10,217

財務書類から分かる各種指標 (財政分析)【一般会計等ベース】

① 市民一人あたりの資産・負債等

市民一人あたりにおける資産・負債額などの指標を表しており、財政の健全化等を比較することができます。また、一人あたりの行政コストを算出することにより、教育や福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。

【R4年度決算における指標数値】

区分	青森市	八戸市 [R3決算]	弘前市 [R3決算]	中核市平均 [R3決算]
一人あたりの資産額	115.4万円	118.4万円	149.6万円	149.8万円
一人あたりの負債額	51.6万円	60.8万円	54.7万円	44.6万円
一人あたりの市債残高	45.9万円	56.3万円	50.1万円	38.5万円
一人あたりの純行政コスト	44.8万円	43.4万円	47.5万円	38.8万円

② 受益者負担比率

経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合が表すことができます。経年や類似団体と比較することで、受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

【算定式】 PL経常収益÷PL経常費用

【R4年度決算における指標数値】

青森市	八戸市 [R3決算]	弘前市 [R3決算]	中核市平均 [R3決算]
3.2%	3.5%	3.6%	4.1%

③ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の耐用年数に対して、取得からの年数の経過を表しており、この比率が高いほど年数の経過が進んでいるといえます。

【算定式】

BS減価償却累計額÷((BS有形固定資産合計-BS非償却資産)+BS減価償却累計額)

【R4年度決算における指標数値】

青森市	八戸市 [R3決算]	弘前市 [R3決算]	中核市平均 [R3決算]
62.2%	65.6%	58.9%	64.1%

【参考】行政目的別資産老朽化比率 (一般会計等)

行政目的	R4	R3
生活・インフラ・国土保全	63.3%	61.9%
教育	64.0%	61.9%
福祉	51.8%	51.4%
環境衛生	54.5%	50.4%
産業振興	51.9%	50.2%
消防	88.9%	90.0%
総務	48.8%	46.3%

④ 純資産比率

貸借対照表のうち、純資産(返済する必要がない財源)はこれまでの世代が負担してきた資産を表しています。「純資産比率」は、世代間の公平性を図る指標の一つであり、この数値が高いほど、将来の負担が小さいことを表しております。

【算定式】 BS純資産の部÷BS資産の部

【R4年度決算における指標数値】

青森市	八戸市 [R3決算]	弘前市 [R3決算]	中核市平均 [R3決算]
55.3%	48.6%	63.4%	70.3%

2. 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した福祉や教育、ごみ処理、産業振興等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。

令和4年度決算では、この純行政コストは一般会計等で1,241億62百万円、全体会計で2,307億32百万円、連結会計で2,624億16百万円となりました。

	令和4年度決算①			令和3年度決算②			比較①-②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	124,162	230,732	262,416	125,960	223,306	255,418	▲1,798	7,426	6,998
業務費用	50,306	111,690	119,507	50,100	101,721	110,128	206	9,969	9,379
人件費	14,066	23,686	28,313	13,785	23,480	27,975	281	206	338
物件費等	34,182	59,410	61,729	34,950	57,641	60,320	▲768	1,769	1,409
その他の業務費用	2,058	28,594	29,465	1,365	20,599	21,834	693	7,995	7,631
移転費用	73,855	119,043	142,910	75,860	121,585	145,290	▲2,005	▲2,542	▲2,380
経常収益	3,945	59,287	61,294	4,319	49,139	50,702	▲374	10,148	10,592
使用料及び手数料	1,660	20,610	20,659	1,485	20,522	20,578	175	88	81
その他	2,286	38,677	40,636	2,834	28,617	30,124	▲548	10,060	10,512
純経常行政コスト	120,216	171,445	201,122	121,641	174,168	204,717	▲1,425	▲2,723	▲3,595
臨時損失	374	731	741	227	943	949	147	▲212	▲208
臨時利益	64	185	200	19	191	207	45	▲6	▲7
純行政コスト	120,526	171,991	201,663	121,850	174,920	205,459	▲1,324	▲2,929	▲3,796

3. 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しており、本市の資産状況を知ることができます。

令和4年度決算において、純資産残高としては、一般会計等では、前年度末から10億79百万円増の1,718億23百万円、全体会計では前年度末から22億85百万円増の2,233億11百万円、連結会計では前年度末から15億3百万円増の2,383億43百万円となっております。

	令和4年度決算①		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	170,743	221,027	236,839
純行政コスト(▲)	▲120,526	▲171,991	▲201,663
財源	121,117	173,744	203,610
税収等	74,325	91,841	105,411
国県等補助金	46,791	81,902	98,199
本年度差額	591	1,753	1,947
資産評価差額	14	14	14
無償所管換等	475	519	519
その他	0	0	▲976
本年度純資産変動額	1,079	2,285	1,503
本年度末純資産残高	171,823	223,311	238,343

4. 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

令和4年度の資金収支額は、一般会計等で21億82百万円、全体会計では12億53百万円の減となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で55億26百万円、全体会計で127億76百万円となりました。

※連結会計における資金収支計算書については、連結対象団体において「公益法人会計基準の運用指針」により、資金収支計算書にあたるキャッシュフロー計算書を作成していない団体もあることから、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

	令和4年度決算①		令和3年度決算②		比較①-②	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
業務活動収支	8,624	15,759	12,501	20,892	▲3,877	▲5,133
業務支出	112,871	213,644	113,637	203,278	▲766	10,366
業務収入	121,506	229,413	126,138	224,170	▲4,632	5,243
臨時支出	11	11	-	-	11	11
臨時収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	▲2,741	▲6,920	▲5,996	▲11,558	3,255	4,638
投資活動支出	9,248	14,253	11,487	18,791	▲2,239	▲4,538
投資活動収入	6,507	7,333	5,491	7,233	1,016	100
基礎的財政収支(利払後)	5,883	8,839	6,505	9,334	▲622	▲495
財務活動収支	▲5,581	▲8,956	▲4,020	▲8,198	▲1,561	▲758
財務活動支出	13,474	22,566	15,192	26,185	▲1,718	▲3,619
財務活動収入	7,894	13,610	11,172	17,986	▲3,278	▲4,376
本年度資金収支	302	▲117	2,484	1,136	▲2,182	▲1,253
前年度末資金残高	5,224	12,892	2,740	11,756	2,484	1,136
本年度末資金残高	5,526	12,776	5,224	12,892	302	▲116
前年度末歳計外現金残高	610	610	556	556	54	54
本年度歳計外現金増減額	▲259	▲259	54	54	▲313	▲313
本年度末歳計外現金残高	351	351	610	610	▲2	